

令和5年度概算要求における火山防災対策関係予算概要(総括表)

府省庁名・施策名	令和4年度 当初予算額 (百万円)【A】	令和5年度 概算要求 (百万円)【B】	対前年度 比較増減 (百万円)【B-A】	対前年度 倍率 【B/A】	令和5年度 事業内容	備考
火山防災対策関係経費	1,855	2,147	292	1.16		
内閣府	198	172	▲ 26	0.87		
防災担当	172	172	0	1.00		
火山災害対策の推進	172	172	0	1.00	火山専門家を活用する仕組みの構築、火山専門家育成、監視観測・調査研究体制の整備に関する検討、火山専門家による技術的支援、広域噴火災害対策の検討、多様な火山災害に応じた避難対策の推進	
科学技術・イノベーション推進事務局	26	—	—	—		
次期SIP課題候補「スマート防災ネットワークの構築」	26	検討中	—	—	検討中 ※令和5年度から開始予定の次期SIP防災分野において取り扱う研究開発テーマについて、PD候補、関係府省庁、有識者等から構成される検討タスクフォースにて検討中	令和4年度当初予算額には、戦略的イノベーション創造プログラム(SIP)第2期「国家レジリエンス(防災・減災)の強化」(令和4年度で終了)における火山防災対策関係予算を計上
消防庁	—	—	—	—		
消防防災施設整備費補助金	1,372 の内数	1,425 の内数	—	—	活動火山対策避難施設(退避壕、退避舎、ヘリコプター離着陸用広場)など、住民生活の安心・安全を確保するための消防防災施設整備の促進	令和4年度交付決定額:60,162(千円) ※活動火山対策避難施設に対する補助額
緊急防災・減災事業債	充当率100%、交付 税算入率70%	充当率100%、交付 税算入率70%	—	—	活動火山対策避難施設(退避壕、退避舎等)を新設・改修する地方公共団体に対し、整備に要する費用を充当。	

※四捨五入の関係で合計は必ずしも一致しない

※内数表記や事項要求の金額は、合計値・各府省庁の小計値に計上していない

令和5年度概算要求における火山防災対策関係予算概要(総括表)

府省庁名・施策名	令和4年度 当初予算額 (百万円)【A】	令和5年度 概算要求 (百万円)【B】	対前年度 比較増減 (百万円)【B-A】	対前年度 倍率 【B/A】	令和5年度 事業内容	備考
文部科学省	736	740	4	1.005		
内局事業	736	740	4	1.005		
次世代火山研究・人材育成総合プロジェクト	636	640	4	1.01	火山災害の軽減に貢献するため、他分野との連携・融合を図り、「観測・予測・対策」の一体的な研究と火山研究者の育成を推進	
火山機動観測実証研究事業	100	100	0	1.00	噴火切迫期・噴火発生時などの緊急時等に、人員や観測機器を当該火山に集中させた迅速かつ効率的な機動観測を実現するため、必要な体制構築に係る実証研究を実施	
学校安全総合支援事業	294 の内数	343 の内数	—	—	学校種・地域の特性に応じた地域全体での学校安全推進体制の構築を図るため、セーフティプロモーションスクールの考え方を取り入れるなどして、学校安全の組織的取組と外部専門家の活用を進めるとともに、国立・私立を含む学校安全に関する取組を支援。併せて、各都道府県・政令市の取組を検証し、先進的な取組を共有するなどして支援することで、取組の質の向上を図る。	学校安全3領域(災害安全・交通安全・生活安全)と新たな危機事象を分けて予算計上していないため、予算額を絞ることができない。
宇宙航空研究開発機構	—	—	—	—		
地球観測衛星による火山観測	129,754 の内数	146,650 の内数	—	—	「だいち2号」(平成26年度打上げ)等の地球観測衛星を利用したリモートセンシングにより、火山の観測画像の解析や地殻変動の解析等を実施	
海洋研究開発機構	—	—	—	—		
海域火山活動把握のための研究開発	2,226(*) の内数	2,760(*) の内数	—	—	突如として発生する海域火山噴火・火山性津波被害の軽減に資するために、海域火山の活動の現状と履歴を明らかにする。また、地震・電磁気構造探査、海底試料の解析で得られた知見やデータを政府機関等に提供する。	* 海洋研究開発機構運営費交付金のうち、「海域で発生する地震及び火山活動に関する研究開発」
国土交通省	—	—	—	—		
水管理・国土保全局砂防部	—	—	—	—		
火山地域における土砂災害対策	8,484億円(*) の内数及び 防災・安全交 付金の内数	10,072億円(*) の内数及び 防災・安全交 付金の内数	—	—	火山地域における、予防的対策としての砂防堰堤や遊砂地等の整備、火山噴火に対し迅速かつ的確な緊急対策を実施するための火山噴火緊急減災対策砂防計画の策定、緊急対策用資材の製作・配備、火山噴火に伴う土砂災害に関するリアルタイムハザードマップの提供体制の構築及び高精度化、監視設備の強化等の推進	* 治水事業関係費

※四捨五入の関係で合計は必ずしも一致しない
※内数表記や事項要求の金額は、合計値・各府省庁の小計値に計上していない

令和5年度概算要求における火山防災対策関係予算概要(総括表)

府省庁名・施策名	令和4年度 当初予算額 (百万円)【A】	令和5年度 概算要求 (百万円)【B】	対前年度 比較増減 (百万円)【B-A】	対前年度 倍率 【B/A】	令和5年度 事業内容	備考
国土地理院	14	14	0	1.00		
地殻変動等調査経費	239 の内数	255 の内数	—	—	人工衛星の観測データを用いたSAR干渉解析及び可搬型GNSS連続観測装置等による地殻変動の監視	
防災地理調査経費	57 の内数	189 の内数	—	—	活動的な火山を対象に、溶岩流等の火山活動により形成された地形等を分類した地形分類情報(火山土地条件図)の整備	
測量用航空機運航経費	135 の内数	135 の内数	—	—	活動が活発な火山における航空機SAR観測及び被災状況把握のための空中写真撮影等の実施、防災関係機関等への提供	
基本測地基準点測量経費	847 の内数	829 の内数	—	—	火山周辺の電子基準点による地殻変動の監視及び、防災関係機関等への地殻変動情報の提供	
火山基本図整備経費	14	14	0	1.00	火山防災対策や発災時の被災状況把握等に資する、火山周辺の地形等を詳細に表した火山基本図の整備	
一般研究経費	21 の内数	21 の内数	—	—	電子基準点等により得られた地殻変動を基にした地殻変動の力源推定、その情報を防災関係機関に提供	
気象庁	906	1220	314	1.35		
火山監視・観測用機器等の整備	—	事項要求	—	—	老朽化が進む火山の監視・観測機器等を順次更新し、噴火警報や噴火警戒レベル等の安定的な発表体制を確保する。	令和3年度補正予算:484百万円 総合観測点・火口カメラの観測機器、及び機動観測用地震計等を更新し、噴火警報や噴火警戒レベル等の安定的な発表体制を確保する。 (「防災・減災、国土強靱化のための5箇年加速化対策の予算」に含まれる)
火山観測網、火山監視情報システムの運用等	866	1178	312	1.36	常時観測火山に選定された50火山を対象に、地震計、傾斜計、空振計、GNSS観測装置、監視カメラ等の観測施設を運用し、関係機関からのデータ提供も受け、火山活動を24時間体制で常時観測・監視する。また、全国111の活火山を対象として、各種観測・監視の成果を用いて火山活動を評価し、噴火警報等の火山防災情報を発表する。	
火山活動の監視・予測に関する研究	40	42	2	1.05	地殻変動や火山ガスなどの観測データの解析をとおして、火山活動の理解を深めるとともに、火山内部の状態をより的確に把握することで、火山活動予測、火山活動評価の改善を図る。また、噴火に伴う浮遊火山灰や降灰等、噴火現象の即時的な把握技術および予測技術の開発を行う。	
海上保安庁	1	1	0	1.00		
海域火山調査	1	1	0	1.00	定期的巡回監視及び火山噴火予知に係る各種の基礎情報を収集し取りまとめた海域火山基礎情報の整備	
情報通信研究機構	—	—	—	—		
航空機搭載型SARによる火山観測	1,493 の内数	1,493 の内数	—	—	Pi-SAR X3の試験観測および解析技術の高度化	
防災科学技術研究所	—	—	—	—		
リモートセンシングによる先端的な観測技術の開発、火山観測網の運用、火山灰分布の調査・研究	7,861 の内数	8,900 の内数	—	—	レジリエントな社会の実現を目指し、火山観測網やリモートセンシング技術等の各種データやシミュレーション技術等の統合を進め、分野横断的に火山活動の推移予測等の研究を行う。	

※四捨五入の関係で合計は必ずしも一致しない
※内数表記や事項要求の金額は、合計値・各府省庁の小計値に計上していない

令和5年度概算要求における火山防災対策関係予算概要(総括表)

府省庁名・施策名	令和4年度 当初予算額 (百万円)【A】	令和5年度 概算要求 (百万円)【B】	対前年度 比較増減 (百万円)【B-A】	対前年度 倍率 【B/A】	令和5年度 事業内容	備考
産業技術総合研究所	—	—	—	—		
火山活動予測手法の高度化	61,484(*) の内数	65,009(*) の内数	—	—	火山地質図の出版及び整備のための地質調査、桜島・霧島山などにおける火山ガス・火山灰分析に基づく噴火推移の研究、始良カルデラ等を対象とした岩石・鉱物・地球化学及び地球物理学的手法による巨大噴火準備過程の研究	*産業技術総合研究所運営費交付金 火山防災対策関係予算は地質調査総合センターの予算額の内数
土木研究所	—	—	—	—		
土木研究所中長期計画に基づく研究 ※施策名等調整中	8,733(*) の内数	8,731(*) の内数	—	—	既往の噴火対応や研究成果を基に、広域降灰後の土石流に対し、住民等の警戒避難や二次災害防止のための緊急対策、応急対策の実施を支援するシステムを開発	中長期計画に基づく研究 「国立研究開発法人土木研究所(運営費交付金)」

※四捨五入の関係で合計は必ずしも一致しない

※内数表記や事項要求の金額は、合計値・各府省庁の小計値に計上していない